



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,461	3.9	611	32.3	616	33.1	395	33.6
29年3月期	19,692	4.1	462	12.3	462	14.5	296	43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	41.02	—	5.1	4.5	3.0
29年3月期	30.69	—	3.9	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,973	7,808	55.9	808.92
29年3月期	13,349	7,575	56.7	784.76

(参考) 自己資本 30年3月期 7,808百万円 29年3月期 7,575百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	872	△175	△481	1,642
29年3月期	939	△282	△720	1,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	58.6	2.3
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	43.9	2.3
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		39.5	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	5.5	180	14.1	180	13.6	100	6.8	10.36
通期	21,800	6.5	740	20.9	740	20.1	440	11.1	45.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,868,800 株	29年3月期	9,868,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期	216,044 株	29年3月期	216,044 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,652,756 株	29年3月期	9,652,766 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(退職給付関係)	15
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、国内の消費は底堅くも力強さに欠け、また国外における政治・経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少による内需の伸び悩みのなかでの販売競争が激化する一方、消費者の価値観の多様化と根強い節約意識への対応が求められるなど、厳しい販売環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、成長と構造改革をともに実現することを目指す中期経営計画を踏襲し、「成長分野である惣菜向けを中心とする業務用製品の積極的な収益拡大」と、「生鮮向け製品などの主力製品分野での安定的な収益確保」に向け、経営環境の変化に対応した販売体制・開発体制の増強とともに、新製品開発によるラインアップの充実、販売プロモーションの積極展開に取り組みました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、主力製品の「焼肉のたれ」類が堅調に推移するなか、通年で需要の期待できる『C o C o 壺番屋監修カレースンドゥップチゲ用スープ』、健康志向の高まりに対応した『豚肉の黒酢炒めの素』、汎用調味料の『おつまみサラダのたれ』などの新製品が売上を牽引いたしました。鍋用スープでは、「健康・国産」をキーワードとした「ごくべじ」ブランドを立ち上げ、ワンランク上の素材で上質な味を演出する新製品を投入いたしました。また、こだわり鍋スープの「馳走屋」ブランド、その他定番製品についても素材や味にこだわったリニューアルを行うなど、ラインアップを一層強化いたしました。野菜価格の安定、全国的な低気温も追い風となり、主力の「もつ鍋スープ」、「カレー鍋スープ」、「野菜をいっぱい食べる鍋スープ」がいずれも好調に推移しました。メニュー専用調味料としては、洋風バルメニュー用のソース「肉B a r D i s h」シリーズを新たに発売し、簡便ニーズを伴う内食志向、家飲み志向の高まりに対応した新製品を取り揃えました。業務用製品では、専任部署の新設・人員拡充を一層推進し、顧客のニーズに沿ったメニュー開発・提案が強化されるなか、コンビニエンスストア向け製品の市場開拓も奏功し、大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は142億26百万円（前期比104.9%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品では、『味・塩こしょう』シリーズが詰め替え用を中心に大きく売上を伸ばしましたが、青汁類が厳しい販売環境のなか、売上が減少いたしました。この結果、売上高は38億83百万円（前期比98.3%）となりました。

その他調味料群においては、『おいしさいろいろ5つの味のスープはるさめ』が順調に売上を伸ばすなか、『生姜スープはるさめ』、『中華スープはるさめ』、『黒のスープはるさめ』を新たに投入し、即食製品のラインアップの充実をはかりました。この結果、売上高は23億51百万円（前期比107.6%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、204億61百万円（前期比103.9%）となりました。利益につきましては、労務費・人件費関連コストおよび物流コストは増加したものの、原材料価格が安定して推移したことなどにより、営業利益は6億11百万円（前期比132.3%）、経常利益は6億16百万円（前期比133.1%）、当期純利益は3億95百万円（前期比133.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ6億23百万円増加し、139億73百万円となりました。固定資産が総資産の56.4%を占め、流動資産は総資産の43.6%を占めております。主な資産の変動は、「売掛金」が5億44百万円、「現金及び預金」が2億14百万円それぞれ増加し、「機械及び装置」が1億13百万円、「建物」が1億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ3億89百万円増加し、61億64百万円となりました。流動負債が負債合計の68.4%を占め、固定負債は負債合計の31.6%を占めております。主な負債の変動は、「未払金」が1億82百万円、「買掛金」が56百万円、「未払消費税等」が55百万円、「未払法人税等」が42百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ2億33百万円増加し、78億8百万円となりました。主な純資産の変動は、当期純利益3億95百万円の計上、剰余金の配当1億73百万円の支出により「利益剰余金」が2億22百万円増加したことによるものです。自己資本比率は55.9%となり、前事業年度末に比べ0.8%下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億42百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益6億13百万円、減価償却費6億94百万円、未払金1億84百万円等による資金の増加と、売上債権5億52百万円、法人税等の支払額1億91百万円等による資金の減少により、前期比で67百万円収入減の8億72百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億67百万円等による資金の減少により、前期比で1億6百万円支出減の1億75百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済3億7百万円、配当金の支払額1億73百万円等の支出により、前期比で2億39百万円支出減の4億81百万円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	53.0	55.0	56.7	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	79.8	82.7	90.2	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.5	1.5	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.2	32.7	48.3	51.4	55.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、人口減や少子高齢化により国内の市場は大きな成長が見込めないなか、将来不安を背景とした消費者の節約志向は継続する一方、価値・差別化を求める意識の高まりなどの価値観の変化が今後も一層進み、それらを背景とした販売競争はますます厳しいものになると予測しております。

当社としては、消費者や顧客の多様なニーズ、流通環境の変化をいち早くとらえた開発・営業・製造三位一体の連携を強化し、価値ある製品の開発と、機動的で魅力ある販促提案を推進し、鍋用スープや生鮮向け製品などの基幹事業の安定的売上を確保してまいります。

さらに、成長市場である惣菜向けをはじめとする業務用調味料や、即食製品の開発体制と販売体制の増強に経営資源を集中し、積極的な売上拡大を目指してまいります。また、今後も続く予想される内需の収縮をにらみ、海外市場への展開を加速させてまいります。

これらの具体的取り組みを加速させることで売上の拡大と利益率の改善を目指すとともに、先を見据えた次世代の人づくり・組織づくりに取り組むことで、今後の持続的な成長基盤の構築を進めてまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高218億円、営業利益7億40百万円、経常利益7億40百万円、当期純利益4億40百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の見通し、配当性向などを総合的に判断しつつ、長期安定的な配当の継続を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり18円の普通配当とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円（中間配当金9円 期末配当金9円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427	1,642
受取手形	51	58
売掛金	2,510	3,054
商品及び製品	688	748
原材料	319	334
前払費用	40	40
繰延税金資産	167	176
その他	48	53
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	5,235	6,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,098	※1 5,129
減価償却累計額	△2,851	△2,987
建物(純額)	2,247	2,142
構築物	※1 690	※1 692
減価償却累計額	△423	△454
構築物(純額)	267	237
機械及び装置	※1 2,933	※1 3,016
減価償却累計額	△1,988	△2,183
機械及び装置(純額)	945	832
車両運搬具	12	17
減価償却累計額	△9	△13
車両運搬具(純額)	2	4
工具、器具及び備品	179	186
減価償却累計額	△136	△145
工具、器具及び備品(純額)	43	40
土地	2,675	2,675
リース資産	1,881	2,031
減価償却累計額	△955	△1,150
リース資産(純額)	926	880
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	7,107	6,820
無形固定資産		
リース資産	40	36
その他	3	3
無形固定資産合計	44	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179	201
長期前払費用	5	1
敷金及び保証金	253	262
繰延税金資産	385	401
その他	138	155
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	962	1,021
固定資産合計	8,114	7,880
資産合計	13,349	13,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,527	1,584
短期借入金	300	300
リース債務	283	297
未払金	987	1,169
未払費用	118	120
未払法人税等	146	189
未払消費税等	69	125
預り金	20	23
賞与引当金	356	382
役員賞与引当金	19	21
流動負債合計	3,829	4,214
固定負債		
リース債務	768	708
退職給付引当金	431	441
役員退職慰労引当金	708	763
その他	38	37
固定負債合計	1,945	1,950
負債合計	5,774	6,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	5,850	5,950
繰越利益剰余金	448	570
利益剰余金合計	6,388	6,610
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,524	7,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	61
評価・換算差額等合計	50	61
純資産合計	7,575	7,808
負債純資産合計	13,349	13,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,692	20,461
売上原価	※1, ※2 11,606	※1, ※2 12,011
売上総利益	8,086	8,449
販売費及び一般管理費		
販売促進費	649	636
広告宣伝費	72	83
配送費	2,074	2,183
役員報酬	207	208
給料及び手当	1,844	1,873
賞与	234	250
賞与引当金繰入額	246	266
役員賞与引当金繰入額	19	21
退職給付費用	78	83
役員退職慰労引当金繰入額	64	54
福利厚生費	388	396
旅費及び通信費	236	235
減価償却費	85	86
賃借料	705	708
その他	719	747
販売費及び一般管理費合計	7,624	7,837
営業利益	462	611
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
不動産賃貸料	7	7
その他	10	10
営業外収益合計	20	20
営業外費用		
支払利息	18	15
その他	1	0
営業外費用合計	20	16
経常利益	462	616
特別損失		
固定資産除売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税引前当期純利益	462	613
法人税、住民税及び事業税	197	245
法人税等調整額	△30	△26
法人税等合計	166	218
当期純利益	296	395

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	8,214	71.4	8,500	71.2
II 労務費		1,511	13.2	1,585	13.2
III 経費		1,774	15.4	1,860	15.6
当期総製造費用		11,500	100.0	11,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		11,500		11,946	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		11,500	100.0	11,946	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	626	606
水道光熱費	280	315
研究開発費	301	301

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			その他有価 証券 評価差額金	
当期首残高	870	379	90	5,850	354	6,295	△114	7,431	36	7,467
当期変動額										
別途積立金の積立				—	—	—		—		—
剰余金の配当					△202	△202		△202		△202
当期純利益					296	296		296		296
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									13	13
当期変動額合計	—	—	—	—	93	93	△0	93	13	107
当期末残高	870	379	90	5,850	448	6,388	△114	7,524	50	7,575

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			その他有価 証券 評価差額金	
当期首残高	870	379	90	5,850	448	6,388	△114	7,524	50	7,575
当期変動額										
別途積立金の積立				100	△100	—		—		—
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173
当期純利益					395	395		395		395
自己株式の取得							—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									11	11
当期変動額合計	—	—	—	100	122	222	—	222	11	233
当期末残高	870	379	90	5,950	570	6,610	△114	7,746	61	7,808

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	462	613
減価償却費	713	694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	18	15
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△93	△552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	56
未払金の増減額 (△は減少)	△4	184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	77
その他	48	△32
小計	1,153	1,077
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△198	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274	△167
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△225	—
リース債務の返済による支出	△292	△307
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△202	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	214
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	1,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,427	1,642

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	48百万円	48百万円
（うち、建物）	27	27
（うち、構築物）	5	5
（うち、機械及び装置）	15	15

2 運転資金の効率的な調達を行うために主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成29年9月29日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	—

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	301百万円	301百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産 評価損	10百万円	11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,999	45	—	216,044

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	115	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	86	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,044	—	—	216,044

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	86	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,427百万円	1,642百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,427	1,642

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	472百万円	500百万円
勤務費用	38	40
利息費用	3	4
数理計算上の差異の発生額	2	1
退職給付の支払額	△17	△19
退職給付債務の期末残高	500	527

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	93百万円	108百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	14	24
年金資産の期末残高	108	134

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
積立型制度の退職給付債務	500百万円	527百万円
年金資産	△108	△134
未積立退職給付債務	391	392
未認識数理計算上の差異	39	48
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431	441
退職給付引当金	431	441
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431	441

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	38百万円	40百万円
利息費用	3	4
期待運用収益	△1	△1
数理計算上の差異の費用処理額	△11	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	29	29

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
株式	92百万円	117百万円
現金及び預金	14	16
その他	1	1
合計	108	134

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度83百万円、当事業年度85百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	215百万円	232百万円
退職給付引当金	150	154
賞与引当金	109	116
その他	108	108
繰延税金資産小計	584	611
評価性引当額	△14	△14
繰延税金資産合計	570	597
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△16	△18
繰延税金負債合計	△16	△18
繰延税金資産の純額	553	578

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	3.6
住民税均等割額	9.5	7.2
試験研究費税額控除	△8.5	△5.6
その他	△0.4	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	35.5

(セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	784円76銭	808円92銭
1株当たり当期純利益金額	30円69銭	41円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	296	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	296	395
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,766	9,652,756

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,575	7,808
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,575	7,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,652,756	9,652,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。